

2018年度 ミサワホームCSRレポート GRIスタンダード対照表

2018年度 ミサワホームCSRレポートは、GRIスタンダード2016(共通スタンダード(101、102、103)および項目別のスタンダード(200、300、400))を参照しています。

一般開示事項			
項目	対応箇所	頁	外部保証
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	組織の名称	ミサワホームグループについて	P03
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	ミサワホームグループについて	P03
102-3	本社の所在地	ミサワホームグループについて	P03
102-4	事業所の所在地	ミサワホームグループについて	P03
102-5	所有形態および法人格	有価証券報告書	ミサワホームWEBサイト
102-6	参入市場	ミサワホームグループについて	P03
102-7	組織の規模	ミサワホームグループについて	P03
		有価証券報告書	ミサワホームWEBサイト
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	ミサワホームの雇用状況	P27
102-9	サプライチェーン	事業活動の環境負荷低減 マテリアル&エネルギーフロー	P31-34 P45
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスクマネジメント、コンプライアンス 環境マネジメント体制	P39-40 P41-42
102-12	外部イニシアティブ	SDGsを意識した経営 テレワーク・デイ	P06 P30
102-13	団体の会員資格	該当なし	
<b>2. 戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント	P05-06
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	ミサワホームグループの基本方針 HEART & EARTH Design	P07 P11
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	ヘルプライン	P40
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス	P37-38
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	行動指針	P07
102-41	団体交渉協定	(弊社に労働組合と団体交渉協定はありません。行動指針で従業員を尊重することを徹底しており、ガバナンスに注力し、行動規範の徹底に努めています。)	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	行動指針	P07
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	CSR重要課題の見直し	P09
102-44	提起された重要な項目および懸念	CSR重要課題の見直し	P09
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書	ミサワホームWEBサイト
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	CSR重要課題の見直し	P09
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSR重要課題の見直し	P09
102-50	報告期間	編集方針	P02
102-52	報告サイクル	編集方針	P02
102-53	報告書に関する質問の窓口	発行部署	背表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダードを参照していること的主張	本表冒頭
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表	本表
102-56	外部保証	第三者保証報告書	P48
<b>マネジメント手法(全般)</b>			
項目	対応箇所	頁	外部保証
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR重要課題の見直し	P09
103-2	マネジメント手法とその要素	財務・非財務パフォーマンス トップコミットメント 中期経営計画 CSRマネジメント コーポレートガバナンス CSR指標2017年度実績	P04 P05-06 P08 P09-10 P37-38 P47
103-3	マネジメント手法の評価	中期経営計画 CSRマネジメント コーポレートガバナンス 第三者保証報告書	P08 P09-10 P37-38 P48
<b>経済</b>			
項目	対応箇所	頁	外部保証
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR重要課題の見直し	P09
103-2	マネジメント手法とその要素	財務・非財務パフォーマンス トップコミットメント 中期経営計画 コーポレートガバナンス	P04 P05-06 P08 P37-38
103-3	マネジメント手法の評価	中期経営計画 CSRマネジメント 有価証券報告書	P08 P09-10 ミサワホームWEBサイト
<b>指標</b>			
<b>経済パフォーマンス</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	ミサワホームWEBサイト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動リスクと機会	P10

カテゴリー 環境			
項目	対応箇所	頁	外部保証
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR重要課題の見直し 気候変動リスクと機会	P09 P10
103-2	マネジメント手法とその要素	環境マネジメント体制	P41-42
		2017年度環境活動実績	P43
		環境会計	P44
		マテリアル&エネルギーフロー	P45
103-3	マネジメント手法の評価	スコープ1、2、3	P46
		CSRマネジメント	P09-10
		第三者保証報告書	P48
<b>指標</b>			
<b>原材料</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	マテリアル&エネルギーフロー	P45 ○
<b>エネルギー</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアル&エネルギーフロー スコープ1、2、3	P45 P46 ○
<b>水</b>			
303-1	水源別の取水量	マテリアル&エネルギーフロー	P45 ○
<b>生物多様性</b>			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	事業活動の環境負荷低減【調達段階】	P31
		事業活動の環境負荷低減【生産段階】	P32
<b>大気への排出</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	スコープ1、2、3	P46
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	スコープ1、2、3	P46
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	スコープ1、2、3	P46
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	CSRマネジメント CSR重要課題と実績値	P09
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	2018年度の環境活動実績	P43
		環境会計	P44
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	使用なし	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な	工場パフォーマンス	P46
<b>排水および廃棄物</b>			
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	マテリアル&エネルギーフロー	P45 ○
306-3	重大な漏出	重大な漏出なし	
<b>コンプライアンス</b>			
307-1	環境法規制の違反	該当なし	
<b>サプライヤーの環境評価</b>			
308-1	環境基準より選定した新規サプライヤー	事業活動の環境負荷低減【調達段階】	P31
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した	事業活動の環境負荷低減【調達段階】	P31

社会			
項目	対応箇所	頁	外部保証
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR重要課題の見直し	P09
103-2	マネジメント手法とその要素	働く環境の整備と働き方改革 コンプライアンス	P27-30 P40
103-3	マネジメント手法の評価	CSRマネジメント 第三者保証報告書	P9 P48
<b>指標</b>			
<b>雇用</b>			
401-1	従業員の新規雇用と離職	ミサワホームの雇用状況	P27
401-3	育児休暇	CSR指標2017年度実績	P47
<b>労働安全衛生</b>			
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死者数	CSR指標2017年度実績	P47
<b>研修および教育</b>			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	CSR指標2017年度実績 ※費用として開示	P47
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成・女性活躍推進	P29
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人材育成・女性活躍推進	P29
<b>ダイバーシティと機会均等</b>			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	経営体制 ミサワホームの雇用状況	P37 P27
<b>非差別</b>			
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし	
<b>児童労働</b>			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	
<b>強制労働</b>			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	
<b>人権アセスメント</b>			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	該当なし	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	コンプライアンス教育・研修	P40
<b>地域コミュニティ</b>			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	少子・高齢化社会を支える	P21-24
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	購買基本方針	P40
<b>公共政策</b>			
415-1	政治献金	CSR指標2017年度実績	P47
<b>顧客の安全衛生</b>			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	住まいるりんぐシステム 住まいの価値を高める	P25 P26
<b>マーケティングとラベリング</b>			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	住まいるりんぐシステム	P25
<b>顧客プライバシー</b>			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス ※該当なし	P40
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>			
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス ※該当なし	P40